

6.平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 18 年 5 月 19 日

会 社 名 株式会社フォーバル

上場取引所

J A S D A Q

コード番号 8275

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.forval.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役会長兼社長
氏 名 大久保秀夫

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 常務取締役
氏 名 加納敏行

T E L (03) 3498-1541

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	15,853	(8.8)	111	(-)	34	(97.7)
17 年 3 月期	17,383	(26.5)	1,489	(59.8)	1,510	(66.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18 年 3 月期	738	(5.9)	53	30	53	12	6.0	0.2	0.2
17 年 3 月期	784	(55.4)	52	98	52	84	7.1	8.7	8.7

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 13,853,887 株 17 年 3 月期 13,826,582 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末		中 間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20	00	0	0	20	00	277	37.6	2.2
17 年 3 月期	17	50	0	0	17	50	242	33.1	2.0

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 3 月期	17,667		12,699		71.9	915	86	
17 年 3 月期	18,464		11,963		64.8	860	37	

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 13,866,230 株 17 年 3 月期 13,845,030 株
2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 81 株 17 年 3 月期 81 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中 間		期 末		中 間	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	8,500	200	180	-	-	-	-	-	-
通 期	18,500	700	460	-	-	20	00	20	00

- (注) 期末配当は普通配当 20 円 00 銭 (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 17 銭
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

7.個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 2	3,675,727		2,557,017		1,118,710
2. 受取手形	120,983		100,462		20,520
3. 売掛金 4	2,802,883		2,019,280		783,602
4. 商品	233,357		322,693		89,336
5. 貯蔵品	4,751		7,521		2,770
6. 前払費用	78,268		91,467		13,199
7. 繰延税金資産	256,921		112,985		143,936
8. 関係会社短期貸付金	426,662		218,000		208,662
9. 未収入金	1,331,061		777,313		553,748
10. その他	58,335		102,701		44,366
11. 貸倒引当金	52,141		42,753		9,388
流動資産合計	8,936,813	48.4	6,266,692	35.5	2,670,120
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1)建物	144,287		188,864		44,576
(2)器具備品	167,627		269,981		102,353
(3)土地	44,640		44,640		-
(4)建設仮勘定	-		30,630		30,630
有形固定資産合計	356,555	1.9	534,116	3.0	177,560
2. 無形固定資産					
(1)営業権	-		578,004		578,004
(2)ソフトウェア	102,128		72,942		29,185
(3)電話加入権	36,283		24,039		12,244
(4)ソフトウェア仮勘定	-		149,822		149,822
無形固定資産合計	138,411	0.8	824,807	4.7	686,395
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,380,511		4,071,355		690,843
(2)関係会社株式 4	5,131,847		5,271,755		139,908
(3)出資金	130		130		-
(4)長期貸付金	46,687		47,085		397
(5)関係会社長期貸付金	120,000		215,000		95,000
(6)長期滞留債権	124,204		121,499		2,704
(7)長期前払費用	8,000		13,100		5,100
(8)差入保証金	528,168		670,044		141,876
(9)その他	24,114		25,349		1,235
(10)貸倒引当金	125,807		343,610		217,803
(11)投資損失引当金	205,240		50,000		155,240
投資その他の資産合計	9,032,615	48.9	10,041,709	56.8	1,009,093
固定資産合計	9,527,583	51.6	11,400,632	64.5	1,873,049
資産合計	18,464,396	100.0	17,667,325	100.0	797,071

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 買掛金 2.4	1,854,520		1,615,895		238,624
2. 短期借入金	900,000		500,000		400,000
3. 未払金 4	1,162,708		762,628		400,080
4. 未払費用 4	747,809		514,900		232,908
5. 未払法人税等	518,507		120,498		398,009
6. 未払消費税等	97,527		-		97,527
7. 前受金	31,545		49,140		17,594
8. その他	56,290		72,850		16,559
流動負債合計	5,368,909	29.1	3,635,913	20.6	1,732,995
固定負債					
1. 繰延税金負債	319,669		433,263		113,593
2. 退職給付引当金	811,927		898,680		86,753
固定負債合計	1,131,597	6.1	1,331,944	7.5	200,347
負債合計	6,500,506	35.2	4,967,857	28.1	1,532,648
(資本の部)					
資本金	4,142,573	22.4	4,150,294	23.5	7,721
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,006,573		4,014,294		
資本剰余金合計	4,006,573	21.7	4,014,294	22.7	7,721
利益剰余金					
1. 利益準備金	205,893		205,893		
2. 任意積立金					
別途積立金	1,000,000		1,000,000		
3. 当期末処分利益	1,410,920		1,855,090		
利益剰余金合計	2,616,814	14.2	3,060,983	17.3	444,169
その他有価証券評価差額金	1,198,015	6.5	1,473,981	8.4	275,965
自己株式	87	0.0	87	0.0	-
資本合計	11,963,889	64.8	12,699,467	71.9	735,577
負債・資本合計	18,464,396	100.0	17,667,325	100.0	797,071

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			増 減 (は減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高		17,383,296	100.0		15,853,251	100.0	1,530,044
売上原価		9,631,375	55.4		8,164,447	51.5	1,466,927
売上総利益		7,751,921	44.6		7,688,803	48.5	63,117
販売費及び一般管理費 2		6,262,903	36.0		7,800,726	49.2	1,537,823
営業利益		1,489,017	8.6		111,922	0.7	1,600,940
営業外収益							
1. 受取利息 1	11,234			7,537			
2. 受取配当金 1	13,621			121,627			
3. 受取保険金	13,000			-			
4. その他	23,310	61,166	0.3	32,145	161,310	1.0	100,144
営業外費用							
1. 支払利息	15,525			8,062			
2. その他	23,988	39,513	0.2	7,228	15,291	0.1	24,222
経常利益		1,510,670	8.7		34,096	0.2	1,476,573
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			1,361			
2. 投資有価証券売却益	157			614,530			
3. 関係会社株式売却益	266,608			1,245,157			
4. 確定拠出年金制度への移行益	120,263	387,029	2.2	-	1,861,049	11.7	1,474,019
特別損失							
1. 固定資産除売却損 3	408,586			35,395			
2. 投資有価証券評価損	15,000			-			
3. 投資有価証券売却損	50			206			
4. 投資有価証券償還損	-			10,393			
5. 投資事業整理損	-			565,000			
6. 投資損失引当金繰入額	65,000			5,000			
7. 減損損失 4	-	488,636	2.8	12,244	628,241	3.9	139,604
税金等調整前当期純利益		1,409,063	8.1		1,266,905	8.0	142,158
法人税、住民税及び事業税	720,000			460,000			
法人税等調整額	95,498	624,501	3.6	68,447	528,447	0.4	96,054
当期純利益		784,562	4.5		738,457	4.7	46,104
前期繰越利益		626,358			1,116,632		490,273
当期末処分利益		1,410,920			1,855,090		444,169

利 益 処 分 案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 17 年 6 月 24 日)		当事業年度 (平成 18 年 6 月 23 日)		増 減 (は減)
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		1,410,920		1,855,090	444,169
利益処分額					
1. 利益配当金	242,288		277,324		
2. 役員賞与金	52,000	294,288	-	277,324	16,963
次期繰越利益		1,116,632		1,577,765	461,132

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1)有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の 方法によっております。 ・アダプター...貸与開始時点より、3年間にわ たり月数を基準に均等償却しております。 ・リース資産...リース開始時点より、リース期 間に基づいて月数を基準に均等償却しており ます。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 営業権については、当期末現在において、事業 の用に供していないため減価償却をしており ません。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。	同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別の回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。 (2)投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損 失に備えるため、その資産内容等を勘案して 計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度を終了させるとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として120,263千円計上されております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は12,244千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">533,620千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,034千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">2,201</td> <td style="text-align: center;">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">574,887</td> <td style="text-align: center;">リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ゲートフォ ー</td> <td style="text-align: center;">12,848</td> <td style="text-align: center;">リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">589,937</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 607,774千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 145,433千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 190,914千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 64,789千円</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 13,845,111株</p> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 81株</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)フォーバル テレコム	2,201	営業取引に対する保証	574,887	リース契約に対する保証	(株)ゲートフォ ー	12,848	リース契約に対する保証	計	589,937		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">522,684千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,000千円</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 534千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,494</td> <td style="text-align: center;">営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">410,634</td> <td style="text-align: center;">リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">412,128</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 233,529千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 192,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 50,619千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 16,315千円</p> <p>なお、関係会社株式会社には、平成18年4月3日設立の(株)フォーバルキャリアファームに対する新株式払込金100,000千円が含まれております。</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 30,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 13,866,311株</p> <p>6. 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 81株</p>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)フォーバル テレコム	1,494	営業取引に対する保証	410,634	リース契約に対する保証	計	412,128	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																								
(株)フォーバル テレコム	2,201	営業取引に対する保証																								
	574,887	リース契約に対する保証																								
(株)ゲートフォ ー	12,848	リース契約に対する保証																								
計	589,937																									
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																								
(株)フォーバル テレコム	1,494	営業取引に対する保証																								
	410,634	リース契約に対する保証																								
計	412,128																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)				
<p>1 関係会社項目</p> <p>受取利息 6,159千円</p> <p>受取配当金 13,250千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 423,246千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,956千円</p> <p>給与手当 3,517,390千円</p> <p>退職給付費用 232,437千円</p> <p>福利厚生費 491,411千円</p> <p>賃借料 459,624千円</p> <p>減価償却費 63,243千円</p> <p>販売費に属する費用の割合 10%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 90%</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 2,429千円</p> <p>器具備品 1,575千円</p> <p>ソフトウェア 57,142千円</p> <p>原状回復費等 2,079千円</p> <p>(売却損)</p> <p>建物 153,149千円</p> <p>土地 192,074千円</p> <p>電話加入権 135千円</p> <p>合計 408,586千円</p> <p>4 減損損失</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>受取利息 6,818千円</p> <p>受取配当金 120,735千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,638千円</p> <p>給与手当 4,223,562千円</p> <p>退職給付費用 338,322千円</p> <p>福利厚生費 564,916千円</p> <p>賃借料 600,769千円</p> <p>減価償却費 89,856千円</p> <p>販売費に属する費用の割合 3%</p> <p>一般管理費に属する費用の割合 97%</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、区分掲記しておりません。</p> <p>なお、当事業年度の「広告宣伝費」は55,616千円です。</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 17,651千円</p> <p>器具備品 465千円</p> <p>原状回復費等 17,278千円</p> <p>合計 35,395千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグループピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額12,244千円を減損損失として計上しております。</p>	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
用途	遊休資産				
種類	電話加入権(利用休止分)				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">58,626</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,626</td> <td style="text-align: right;">58,227</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	58,626	58,227	399	合計	58,626	58,227	399	1年内	37,056千円	1年超	113,671千円	合計	150,728千円	支払リース料	8,501千円	減価償却費相当額	8,016千円	支払利息相当額	95千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,769</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	15,769	6,782	8,987	合計	15,769	6,782	8,987	1年内	39,755千円	1年超	83,119千円	合計	122,875千円	支払リース料	1,135千円	減価償却費相当額	1,037千円	支払利息相当額	87千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	58,626	58,227	399																																														
合計	58,626	58,227	399																																														
1年内	37,056千円																																																
1年超	113,671千円																																																
合計	150,728千円																																																
支払リース料	8,501千円																																																
減価償却費相当額	8,016千円																																																
支払利息相当額	95千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
器具備品	15,769	6,782	8,987																																														
合計	15,769	6,782	8,987																																														
1年内	39,755千円																																																
1年超	83,119千円																																																
合計	122,875千円																																																
支払リース料	1,135千円																																																
減価償却費相当額	1,037千円																																																
支払利息相当額	87千円																																																

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,250</td> <td style="text-align: right;">40,035</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,250</td> <td style="text-align: right;">40,035</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,293千円</td> </tr> </table> <p>注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	41,250	40,035	1,214	合計	41,250	40,035	1,214	1年内	1,355千円	1年超	-千円	合計	1,355千円	受取リース料	11,611千円	減価償却費	10,312千円	受取利息相当額	522千円	1年内	36,621千円	1年超	113,671千円	合計	150,293千円	<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース以外</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,671千円</td> </tr> </table> <p>注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="margin-left: 40px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	器具備品	8,330	8,330	-	合計	8,330	8,330	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	受取リース料	1,386千円	減価償却費	1,214千円	受取利息相当額	30千円	1年内	37,249千円	1年超	76,422千円	合計	113,671千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
器具備品	41,250	40,035	1,214																																																										
合計	41,250	40,035	1,214																																																										
1年内	1,355千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	1,355千円																																																												
受取リース料	11,611千円																																																												
減価償却費	10,312千円																																																												
受取利息相当額	522千円																																																												
1年内	36,621千円																																																												
1年超	113,671千円																																																												
合計	150,293千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
器具備品	8,330	8,330	-																																																										
合計	8,330	8,330	-																																																										
1年内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												
受取リース料	1,386千円																																																												
減価償却費	1,214千円																																																												
受取利息相当額	30千円																																																												
1年内	37,249千円																																																												
1年超	76,422千円																																																												
合計	113,671千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,733,597 千円	28,974,300 千円	24,240,702 千円

当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,538,015 千円	17,050,882 千円	12,512,866 千円

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流 動 資 産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>188,647 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>46,023 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,251 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td><u>256,921 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固 定 資 産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td>83,512 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>315,204 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>28,482 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>45,369 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>18,601 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,518 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td> <td><u>514,688 千円</u></td> </tr> <tr> <td>評 価 性 引 当 額</td> <td><u>12,207 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td><u>502,481 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>822,151 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td><u>822,151 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td> <td><u>319,669 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実行税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.99%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.46%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.32%</u></td> </tr> </table>	未払費用否認	188,647 千円	未払事業税	46,023 千円	その他	22,251 千円	繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>256,921 千円</u>	投資損失引当金否認	83,512 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,204 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,482 千円	投資有価証券評価損否認	45,369 千円	ソフトウェア除却損	18,601 千円	その他	23,518 千円	繰 延 税 金 資 産 小 計	<u>514,688 千円</u>	評 価 性 引 当 額	<u>12,207 千円</u>	繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>502,481 千円</u>	その他有価証券評価差額金	822,151 千円	繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>822,151 千円</u>	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>319,669 千円</u>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	2.10%	住民税均等割額	1.99%	その他	0.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.32%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(流 動 資 産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>69,409 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>24,495 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,080 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td><u>112,985 千円</u></td> </tr> </table> <p>(固 定 資 産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td>20,345 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>365,673 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>116,879 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>45,369 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>13,950 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,959 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td> <td><u>590,177 千円</u></td> </tr> <tr> <td>評 価 性 引 当 額</td> <td><u>12,207 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td><u>577,970 千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,011,234 千円</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td><u>1,011,234 千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td> <td><u>433,263 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実行税率</td> <td>40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td>2.89%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>2.17%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.19%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>41.71%</u></td> </tr> </table>	未払費用否認	69,409 千円	未払事業税	24,495 千円	その他	19,080 千円	繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>112,985 千円</u>	投資損失引当金否認	20,345 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	365,673 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,879 千円	投資有価証券評価損否認	45,369 千円	ソフトウェア除却損	13,950 千円	その他	27,959 千円	繰 延 税 金 資 産 小 計	<u>590,177 千円</u>	評 価 性 引 当 額	<u>12,207 千円</u>	繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>577,970 千円</u>	その他有価証券評価差額金	1,011,234 千円	繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>1,011,234 千円</u>	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>433,263 千円</u>	法定実行税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	2.89%	住民税均等割額	2.17%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.85%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.71%</u>
未払費用否認	188,647 千円																																																																																										
未払事業税	46,023 千円																																																																																										
その他	22,251 千円																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>256,921 千円</u>																																																																																										
投資損失引当金否認	83,512 千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,204 千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,482 千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	45,369 千円																																																																																										
ソフトウェア除却損	18,601 千円																																																																																										
その他	23,518 千円																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 小 計	<u>514,688 千円</u>																																																																																										
評 価 性 引 当 額	<u>12,207 千円</u>																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>502,481 千円</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	822,151 千円																																																																																										
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>822,151 千円</u>																																																																																										
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>319,669 千円</u>																																																																																										
法定実行税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金不算入の項目	2.10%																																																																																										
住民税均等割額	1.99%																																																																																										
その他	0.46%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.32%</u>																																																																																										
未払費用否認	69,409 千円																																																																																										
未払事業税	24,495 千円																																																																																										
その他	19,080 千円																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>112,985 千円</u>																																																																																										
投資損失引当金否認	20,345 千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	365,673 千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,879 千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	45,369 千円																																																																																										
ソフトウェア除却損	13,950 千円																																																																																										
その他	27,959 千円																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 小 計	<u>590,177 千円</u>																																																																																										
評 価 性 引 当 額	<u>12,207 千円</u>																																																																																										
繰 延 税 金 資 産 合 計	<u>577,970 千円</u>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,011,234 千円																																																																																										
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>1,011,234 千円</u>																																																																																										
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	<u>433,263 千円</u>																																																																																										
法定実行税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金不算入の項目	2.89%																																																																																										
住民税均等割額	2.17%																																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入の項目	3.85%																																																																																										
その他	0.19%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.71%</u>																																																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	860.37円	915.86円
1株当たり当期純利益金額	52.98円	53.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.84円	53.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	784,562	738,457
普通株式に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による取締役賞与金)	52,000 (52,000)	- (-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,562	738,457
期中平均株式数(株)	13,826,582	13,853,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	36,009 (36,009)	46,717 (46,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 800個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 1,600個)

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。